

# 米不況を日本再生の追い風に

小野善康 大阪大学社会経済研究所教授



「米国が風邪をひくと日本は肺炎を起こす」という旧来の連動論は正しくない。資本の自由化以降、米国の低迷は為替の調整機能を通じて円安を促してきた。本来なら輸出競争力の向上で、日本には「一人勝ち」の可能性がある。日本の躍進は萎縮した消費者心理の克服で見えてくる。この点の対策が急務だ。

「100年に1度」という米国の不況が世界に広がり、日本経済にも打撃を与えている。だが、これを「米国が風邪を引くと日本は肺炎を起こす」という、昔ながらの日米経済連動論で考えるのは正しくない。むしろ米欧景気の後退は、中長期的に日本経済の上昇を促す面すらある。

日米間で説明すると、その道筋はこうだ。現在の日本の景気悪化は昨年秋の米バブル崩壊による輸出の大幅減少が原因だが、日本の消費者心理が落ち着いていけば個人消費はそれほど冷え込まず、輸入の落ち込みも少ない。すると貿易収支が悪化して円安が進行。それが日本製品の米国内での競争力を高めて対米輸出が拡大し、輸出産業が回復、日本の景気が上向く。

実際、米バブル崩壊後、一時1ドル=90円を切る円高になったが、その後の貿易収支の悪化で100円近くまで戻し、輸出産業は少し良くなった。過去を見ても1980年代半ばの資本の完全自由化以降、日米の景気動向は逆の動きを示してきた。87～89年、日本がバブル景気に沸いたころ米国は不況だった。バブル崩壊後の90年代、米国は歴史的な好況に向かったが、日本は「失われた10年」の長期低迷期に入った。日米景気が連動しているなら、ありえない話だ。

「米国が風邪を引くと日本は肺炎になる」という認識は、為替が固定相場制から変動相場制に変わったことを理解していないことに由来する。固定制なら日本企業の米国での価格競争力は高まらないので、不況で市場が縮小した分、対米輸出も減少する。だからドルに元を固定している中国は米国の不況の直撃を受け続けるはずだ。

「日本経済が強い(弱い)と円高(安)」という通念もいまだに根強いが、これも変

動相場制下では成立しない。事実87～90年の好況期は円安だったし、90年のバブル崩壊後95年までは円高が進んだ。2002年春からは「戦後最長の景気拡大」が進む中で円高が進んだが、これは好況とは言いがたい低成長だったためといえる。

円高は経常黒字が拡大したとき、それを調整するように進む。経常黒字は日本製品の競争力が高まって輸出が増加することで拡大する。「日本経済が強いと円高になる」と考えるのはこのためだ。しかし、経常黒字は不況で内需が減り輸入が減少しても増える。その結果、円高となり輸出産業が悪化、企業業績の悪化から内需もしぼんで輸入が減少、さらに円高となる。一方、円高は米国の対日輸出をふやす。その逆も真。つまり米国の景気後退(拡大)は日本の景気拡大(後退)と円安(高)を招く——というのが長期傾向なのだ。

「GMが経営破綻するような最悪の事態の米国市場で日本の輸出が増えるなど考えられない」という声が開かれる。だが80年代の米国の不況期にも、日本製品は米国でシェアを伸ばし、同時に貿易摩擦も高まった。今回も日本企業のシェア拡大に伴い、貿易摩擦が再燃する懸念は小さくない。

日米欧の先進国は30～40年周期の景気の波動を繰り返しており、米国は昨年秋の金融危機後、長期後退期に入った可能性が高い。欧州もほぼ同様の周期にある。一方、日本は90年初頭以来の長期低迷期を脱し、今後上昇期に入る可能性を秘めている。「日本一人勝ち」の姿が明確化すれば通商摩擦の勢いが強まる恐れは大きいだろう。

だが、以上は「日本の消費者心理が安定していれば」という前提にかかっている。消費が落ち込めば輸入が減り、経常黒字が増えて円高になる。すると輸出と企業業績の悪化→失業上昇・賃金下落→消費減退と

いう負の循環に入ってしまう。

逆に消費者心理が落ち着いていけば消費・輸入安定→円安→輸出増→景気回復の軌道に乗る。消費者心理がカギなのだ。だが今春以降、失業率が上昇。賃金・ボーナスも減少傾向で消費者心理は萎縮気味。乗用車や百貨店の消費が大きく減っている。

消費者心理を上向かせる景気対策が急務だ。環境、医療、介護などで恒久的な需要をつくる政策が望ましい。定額給付金のような一時しのぎのパラマキ政策では消費者心理は上向かない。公共事業もその点では同じだが、投資額の1割でも人々の役に立つならば、単にカネをわたす給付金や失業手当よりはずっといい。

「15兆円の経済対策」などと景気政策の総額を掲げるだけでなく、具体的な費用と効果を数字で示すことも肝心だ。例えば古い乗用車の保有税を上げて、その収入を全部エコカーの購入者の補助金とする。それを恒久的な制度にするとエコカー市場が毎年、どの程度伸び、どれくらいの雇用増加と温暖化ガス削減が実現するといった予測値を示す。それは人々のエコカー購入意欲を高めて安定した環境市場をつくるから、企業も本気で投資や雇用に拡大し日本経済への安心感を高めて景気拡大を促す。

おの・よしやす 1973年(昭和48年)東京工大卒、79年東大大学院博士課程修了、経済学博士。専門はマクロ動学・国際経済学。武蔵大助教授、英ロンドン大、米プリンストン大客員研究員、カナダのプリティッシュ・コロムビア大客員教授、東工大教授などを歴任。99年から現職。著書に「国際マクロ経済学」「景気と経済政策」「不況のメカニズム」「誤解だらけの構造改革」など。東京都出身、58歳。